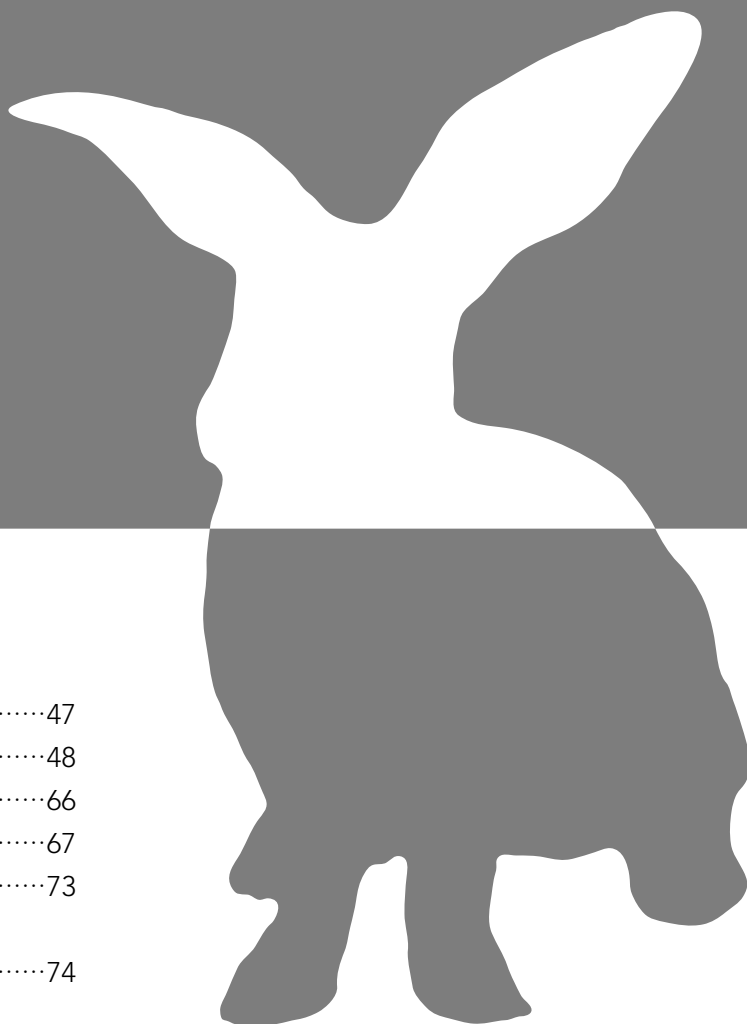


Ⅲ

業績データ

1. 主要な経営指標等の推移（連結）	47
2. 連結財務諸表	48
3. 主要な経営指標等の推移（単体）	66
4. 単体財務諸表	67
5. 保険金等の支払能力の充実の状況	73
6. 当社の子会社である保険会社の 保険金等の支払能力の充実の状況	74



1 主要な経営指標等の推移（連結）

区 分	年 度	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	(百万円)	28,978	32,339	35,829	41,465	48,049
正味収入保険料	(百万円)	28,068	31,290	34,535	39,105	43,312
経常利益	(百万円)	2,372	1,853	2,278	2,189	2,758
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,558	1,320	1,610	1,525	1,586
包括利益	(百万円)	1,580	1,292	1,588	1,146	2,186
純資産額	(百万円)	12,281	13,587	22,234	23,325	25,717
総資産額	(百万円)	28,123	31,164	42,390	45,598	55,459
連結ソルベンシー・マージン比率	(%)	345.4	347.5	505.4	426.5	432.2
1株当たり純資産額	(円)	169.03	186.08	273.17	286.74	316.47
1株当たり当期純利益	(円)	21.72	18.37	21.17	18.87	19.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	21.55	18.24	21.00	18.85	19.55
自己資本比率	(%)	43.1	43.1	52.1	50.9	46.4
自己資本利益率	(%)	13.7	10.3	9.1	6.7	6.5
株価収益率	(倍)	27.1	60.6	35.4	48.8	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,231	3,393	4,359	4,246	4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,233	253	△487	△10,263	△2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△79	△10	6,693	△99	5,154
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	13,492	17,128	27,693	21,577	28,833
従業員数	(名)	440	466	539	665	746

(注) 1. 経常収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。2016年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 従業員数は就業人員数です。

2 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	24,427	53.6	31,683	57.1	7,255
有価証券	9,999	21.9	11,667	21.0	1,668
貸付金	127	0.3	92	0.2	△34
有形固定資産	1,858	4.1	2,520	4.5	661
土地	806		809		2
建物	447		970		522
リース資産	34		31		△2
建設仮勘定	20		8		△11
その他の有形固定資産	548		699		151
無形固定資産	3,956	8.7	3,466	6.3	△489
ソフトウェア	1,165		783		△382
ソフトウェア仮勘定	271		281		9
のれん	2,518		2,381		△137
その他の無形固定資産	0		20		20
その他資産	4,263	9.4	5,208	9.4	945
未収金	1,923		2,068		145
未収保険料	508		534		26
仮払金	906		1,451		544
その他の資産	926		1,154		227
繰延税金資産	1,041	2.3	898	1.6	△143
貸倒引当金	△75	△0.2	△78	△0.1	△2
資産の部合計	45,598	100.0	55,459	100.0	9,860
(負債の部)					
保険契約準備金	17,977	39.4	19,626	35.4	1,648
支払備金	2,328		2,539		211
責任準備金	15,649		17,087		1,437
社債	—		5,000	9.0	5,000
その他負債	4,018	8.8	4,787	8.6	769
未払法人税等	600		694		93
未払金	1,550		2,018		468
仮受金	1,603		1,783		180
その他の負債	264		291		26
賞与引当金	209	0.5	247	0.4	38
特別法上の準備金	68	0.2	80	0.1	12
価格変動準備金	68		80		12
負債の部合計	22,273	48.9	29,741	53.6	7,468
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	7,981	17.5	8,202	14.8	221
資本剰余金	7,871	17.3	8,092	14.6	221
利益剰余金	7,868	17.3	9,353	16.9	1,485
自己株式	△0	△0.0	△1	0.0	△0
株主資本合計	23,719	52.0	25,648	46.2	1,928
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	△530	△1.2	69	0.1	599
その他の包括利益累計額合計	△530	△1.2	69	0.1	599
新株予約権	135	0.3	—	0.0	△135
純資産の部合計	23,325	51.2	25,717	46.4	2,392
負債及び純資産の部合計	45,598	100.0	55,459	100.0	9,860

《2020年度連結貸借対照表の注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,319百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは有価証券（株式）856百万円であります。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
経常収益	41,465	100.0	48,049	100.0	6,583
保険引受収益	39,105	94.3	43,312	90.1	4,206
正味収入保険料	39,105		43,312		4,206
資産運用収益	496	1.2	488	1.0	△8
利息及び配当金収入	219		253		33
有価証券売却益	276		233		△42
為替差益	—		1		1
その他経常収益	1,863	4.5	4,248	8.8	2,385
持分法による投資利益	—		33		33
その他の経常収益	1,863		4,214		2,351
経常費用	39,275	94.7	45,290	94.3	6,014
保険引受費用	27,212	65.6	30,512	63.5	3,300
正味支払保険金	20,492		23,226		2,733
損害調査費	1,109		1,098		△11
諸手数料及び集金費	3,674		4,539		865
支払備金繰入額	179		211		31
責任準備金繰入額	1,756		1,437		△318
資産運用費用	109	0.3	141	0.3	31
有価証券売却損	28		38		9
有価証券評価損	80		103		22
営業費及び一般管理費	11,153	26.9	13,283	27.6	2,129
その他経常費用	800	1.9	1,353	2.8	552
支払利息	0		8		8
持分法による投資損失	10		—		△10
その他の経常費用	790		1,344		554
経常利益	2,189	5.3	2,758	5.7	568
特別利益	14	0.0	54	0.1	39
負ののれん発生益	—		5		5
新株予約権戻入益	12		48		36
固定資産処分益	2		0		△1
特別損失	42	0.1	400	0.8	357
固定資産処分損	14		16		1
減損損失	—		278		278
特別法上の準備金繰入額	13		12		△0
価格変動準備金繰入額	13		12		△0
その他の特別損失	14		93		79
税金等調整前当期純利益	2,162	5.2	2,412	5.0	250
法人税及び住民税等	800	1.9	915	1.9	115
法人税等調整額	△163	△0.4	△89	△0.2	73
法人税等合計	637	1.5	826	1.7	188
当期純利益	1,525	3.7	1,586	3.3	61
親会社株主に帰属する当期純利益	1,525	3.7	1,586	3.3	61

〈2020年度連結損益計算書の注記〉

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

給与	4,566百万円
広告費	1,819百万円
外注委託費	2,383百万円
代理店手数料等	4,539百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 連結財務諸表

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	比較増減
当期純利益	1,525	1,586	61
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△379	599	978
その他の包括利益合計	△379	599	978
包括利益	1,146	2,186	1,040
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	1,146	2,186	1,040
非支配株主に係る包括利益	—	—	—

〈2020年度連結包括利益計算書の注記〉

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,028百万円
組替調整額	△195百万円
税効果調整前	832百万円
税効果額	△233百万円
その他有価証券評価差額金	599百万円
その他の包括利益合計	599百万円

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,950	7,840	6,443	△0	22,233
当期変動額					
新株の発行	31	31			62
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			1,525		1,525
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31	31	1,424	△0	1,486
当期末残高	7,981	7,871	7,868	△0	23,719

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△150	△150	151	22,234
当期変動額				
新株の発行				62
剰余金の配当				△101
親会社株主に帰属する当期純利益				1,525
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	△379	△15	△395
当期変動額合計	△379	△379	△15	1,090
当期末残高	△530	△530	135	23,325

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,981	7,871	7,868	△0	23,719
当期変動額					
新株の発行	221	221			442
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,586		1,586
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	221	221	1,485	△0	1,928
当期末残高	8,202	8,092	9,353	△1	25,648

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△530	△530	135	23,325
当期変動額				
新株の発行				442
剰余金の配当				△101
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,586
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	599	599	△135	463
当期変動額合計	599	599	△135	2,392
当期末残高	69	69	—	25,717

＜2020年度連結株主資本等変動計算書の注記＞

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	2020年度期首株式数	2020年度増加株式数	2020年度減少株式数	2020年度末株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	20,225,900	61,083,260	—	81,309,160
合計	20,225,900	61,083,260	—	81,309,160
自己株式				
普通株式（注）2	7,861	37,775	—	45,636
合計	7,861	37,775	—	45,636

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加61,083,260株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加88,300株、譲渡制限付株式の付与に伴う新株の発行の増加52,360株及び株式分割に伴う新株の発行60,942,600株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加37,775株は、譲渡制限付株式の無償取得株7,210株、単元未満株式の買取り58株及び株式分割に伴う新株の発行30,507株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			2020年度 期首	2020年度 増加	2020年度 減少	2020年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

2 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,162	2,412	250
減価償却費	694	713	19
のれん償却額	71	219	148
支払備金の増減額 (△は減少)	179	211	31
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,756	1,437	△318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	38	27
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	13	12	△0
利息及び配当金収入	△219	△253	△33
有価証券関係損益 (△は益)	△167	△93	73
持分法による投資損益 (△は益)	10	△33	△43
株式報酬費用	103	101	△1
新株予約権戻入益	△12	△48	△36
社債発行費	—	32	32
支払利息	0	8	8
減損損失	—	278	278
有形固定資産関係損益 (△は益)	12	15	3
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	142	△873	△1,015
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	142	676	534
小計	4,897	4,859	△38
利息及び配当金の受取額	232	261	29
利息の支払額	△0	△7	△7
法人税等の支払額	△883	△882	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,246	4,231	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	△900	—	900
有価証券の取得による支出	△12,651	△9,157	3,493
有価証券の売却・償還による収入	6,968	8,664	1,696
貸付けによる支出	—	△71	△71
資産運用活動計	△6,582	△564	6,018
営業活動及び資産運用活動計	△2,336	3,666	6,002
有形固定資産の取得による支出	△669	△855	△186
有形固定資産の売却による収入	8	3	△4
無形固定資産の取得による支出	△512	△309	203
事業譲受による支出	△519	△252	266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,968	—	1,968
その他	△18	△151	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,263	△2,129	8,133
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	—	4,967	4,967
株式の発行による収入	12	299	287
自己株式の取得による支出	△0	△0	0
リース債務の返済による支出	△9	△11	△1
配当金の支払額	△101	△101	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99	5,154	5,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,115	7,255	13,371
現金及び現金同等物の期首残高	27,693	21,577	△6,115
現金及び現金同等物の期末残高	21,577	28,833	7,255

〈2020年度連結キャッシュ・フロー計算書の注記〉

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2021年3月31日現在)

現金及び預貯金	31,683百万円
定期預金	△2,850百万円
現金及び現金同等物	28,833百万円

2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

重要な事項はありません。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

重要な事項はありません。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

＜連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項＞

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社
 主要な連結子会社の名称
 アニコム損害保険(株)
 アニコム パフェ(株)
 アニコム フロンティア(株)
 アニコム先進医療研究所(株)
 アニコム キャピタル(株)
 (株)シムネット

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社
 持分法適用会社の名称
 セルトラスト・アニマル・セラピューティクス(株)
 香港愛你康有限公司
 上海愛妮康動物医療有限公司
 (株)AHB
 (株)EPARKペットライフ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

 - ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - ② その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び連結子会社は定率法（ただし建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び連結子会社は定額法によっております。
 なお、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4～5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 当社及び連結子会社は債権等の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を、債権等の金額に乘じた額を引当てております。
 また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - ② 賞与引当金
 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 価格変動準備金
 損害保険子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (4) 保険契約に関する会計処理
 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 効果が及ぶと見積もられる期間に基づく定額法によって償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税の会計処理
 当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
 - ② 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

＜重要な会計上の見積り＞

1. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるもののれんの評価

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表の（１）の項目に計上した額

のれん 2,381百万円

3. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当社グループにおけるのれんの概要

当社グループは、動物病院事業において、外部から動物病院（グループ）を事業譲受し、ペット向けインターネットサービス事業において、株式会社シムネットの株式を取得しております。いずれも超過収益力を期待して1株当たり純資産額等を上回る価額で事業譲受又は株式取得しており、当該上回る額をのれんとして計上しております。

(2) 算出方法等

①償却方法

＜連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項＞ 4. 会計方針に関する事項 (4) のれんの償却方法及び償却期間に記載の通りであります。

②減損損失の計上方法

a) 概要

のれんを含む資産グループに減損の兆候があり、かつ、当該資産グループに係る割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該資産グループの帳簿価額を下回る場合に、減損損失を計上することとしております。

b) グループごとの方法

動物病院事業においては、事業譲受の対象とした動物病院（グループ）、ペット向けインターネットサービス事業においては、株式会社シムネットの資産グループを、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、当該のれんを含む資産グループごとに減損の兆候把握及び減損損失の認識判定を行っております。

c) 減損の兆候把握の方法

のれんを含む資産グループについて、主として以下のいずれかの状況が認められた場合、減損の兆候があるものと判断しております。

- ・ 営業活動による損益が継続して赤字で推移している場合
- ・ 使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合
- ・ 経営環境の著しい悪化が認められる場合
- ・ 資産グループの主要な資産について、市場価格が著しく下落している場合

d) 減損損失の認識判定方法

減損の兆候があると認められた、のれんを含む資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの合計が、当該資産グループの帳簿価額を下回る場合に、減損損失を認識することとしている。将来キャッシュ・フローの見積期間は、主要な資産の経済的残存耐用年数としております。

e) 減損損失の測定方法

減損損失を認識する必要があると判断した、のれんを含む資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしている。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方としております。

f) 当連結会計年度における減損兆候の把握及び減損損失の認識判定結果

当連結会計年度において、のれんを含む資産グループについては、いずれも減損損失を認識する必要はないものと判断しております。

(3) 主要な仮定

減損の兆候把握及び減損損失の認識判定に当たっては、各資産グループが使用されている事業の将来利益やキャッシュ・フローを予測する必要がある。これらの予測に当たっての主要な仮定は以下の通りであります。

・ 減損の兆候把握に関する主要な仮定

のれんを含む資産グループに係る営業利益見込額の前提となる、売上高成長率、売上原価率、販売費及び一般管理費の見込額

・ 減損損失の認識判定に関する主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フロー見込額の前提となる、売上高成長率、売上原価率、販売費及び一般管理費の見込額、主要な資産の経済的耐用年数

(4) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

(3) に示した主要な仮定は、各事業を取り巻く経営環境の変化や事業戦略の成否によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化した場合には、当連結会計年度末において減損損失の計上を不要と判断したのれんを含む資産グループについて、減損損失を計上する必要が生じる可能性があります。

＜未適用の会計基準等＞

(時価の算定に関する会計基準)

- ・ 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・ 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・ 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

2 連結財務諸表

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

<表示方法の変更>

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

<セグメント情報等>

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業を中核事業としております。従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。また、シムネット株式会社が行う、フリーダーとのマッチングサイトや譲渡などの里親マッチングサイトの運営等を「ペット向けインターネットサービス事業」として報告セグメントとしております。当連結会計年度から、前連結会計年度末に株式会社シムネットの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、従来の報告セグメントに「ペット向けインターネットサービス事業」を追加しております。なお、報告セグメントの変更が、前連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント 損害保険事業	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
外部顧客への経常収益	39,622	1,843	41,465	—	41,465
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	464	464	△464	—
計	39,622	2,307	41,930	△464	41,465
セグメント利益又は損失（△）	2,522	△332	2,189	—	2,189
セグメント資産	40,929	5,191	46,120	△522	45,598
セグメント負債	21,579	1,215	22,795	△522	22,273
その他の項目					
減価償却費	513	180	694	—	694
のれんの償却額	—	71	71	—	71
資産運用収益	496	0	496	—	496
支払利息	0	0	0	—	0
持分法投資利益又は損失（△）	—	△10	△10	—	△10
持分法適用会社への投資額	—	699	699	—	699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,205	899	2,105	—	2,105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、動物医療分野における研究・臨床事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△522万円は、セグメント間債権債務（相殺）消去額△522百万円であります。

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	損害保険事業	ペット向け インターネット サービス事業	計				
外部顧客への経常収益	43,812	1,571	45,383	2,665	48,049	—	48,049
セグメント間の内部経常収益又は振替高	177	154	332	513	845	△845	—
計	43,990	1,726	45,716	3,178	48,895	△845	48,049
セグメント利益又は損失（△）	2,713	370	3,084	△325	2,758	—	2,758
セグメント資産	49,342	2,909	52,251	3,713	55,964	△505	55,459
セグメント負債	28,703	271	28,974	1,272	30,247	△505	29,741
その他の項目							
減価償却費	502	3	505	208	713	—	713
のれんの償却額	—	133	133	85	219	—	219
資産運用収益	492	0	492	0	492	△4	488
支払利息	8	—	8	4	12	△4	8
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	33	33	—	33
持分法適用会社への投資額	—	—	—	856	856	—	856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	618	3	622	772	1,394	—	1,394

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、動物医療分野における研究・臨床事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△505百万円は、セグメント間債権債務（相殺）消去額△505百万円であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「損害保険事業」セグメントの当連結会計年度における減損損失計上額は、278百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	損害保険事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	71	—	71
当期末残高	—	2,518	—	2,518

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	損害保険事業	ペット向けインターネット サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	133	85	—	219
当期末残高	—	1,872	509	—	2,381

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	損害保険事業	ペット向けインターネット サービス事業	その他	全社・消去	合計
負ののれんの発生益	—	—	5	—	5

（注）新たに事業を譲受けた際に発生したものであります。

2 連結財務諸表

<リース取引関係>

2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1) 有形固定資産 主としてサーバー及びその周辺機器であります。 (2) 無形固定資産 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却方法 同左

<関連当事者情報>

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	セルトラスト・ アニマル・ セラピュー ティクス 株式会社	神奈川県 横浜市	50	小動物の 先端医療技術・ サービスの 開発・提供	(所有) 直接 49.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	—	貸付金 (注) 2	490
							利息の受取 (注) 1	3	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付にかかる金利の条件については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から363百万円を控除した金額を計上しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	セルトラスト・ アニマル・ セラピュー ティクス 株式会社	神奈川県 横浜市	50	小動物の 先端医療技術・ サービスの 開発・提供	(所有) 直接 49.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	39	貸付金 (注) 2	529
							利息の受取 (注) 1	3	—	—
							事業の譲受 (注) 1	153	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付にかかる金利の条件については、市場金利を勘案して決定しております。

事業の譲受にかかる価額については、第三者の事業価値の算定額を参考に決定しております。

2. 連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から470百万円を控除した金額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

<税効果会計関係>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	96	90
責任準備金	408	394
未払事業税	46	63
賞与引当金	59	71
減価償却費超過額	31	10
支払備金	42	45
新株予約権	76	84
貸倒引当金	22	23
貸付金	101	131
その他有価証券評価差額金	206	—
その他	67	133
繰延税金資産小計	1,160	1,049
評価性引当額	△118	△124
繰延税金資産合計	1,041	925
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△26
延税金負債合計	—	△26
繰延税金資産（負債）の純額	1,041	898

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.3
住民税均等割	0.8	1.1
評価性引当額の増減	△0.8	2.8
税額控除	0.3	0.2
連結子会社との税率差異	△2.2	△1.7
その他	△0.2	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	34.2

＜リスク管理債権＞

- (1) 破綻先債権
該当事項はありません。
- (2) 延滞債権
該当事項はありません。
- (3) 3ヵ月以上延滞債権
該当事項はありません。
- (4) 貸付条件緩和債権
該当事項はありません。
- (5) リスク管理債権の合計額
該当事項はありません。

＜金融商品関係＞

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。
運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。
 - ①市場関連リスク
金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。
 - ②信用リスク
個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門（財務部）、事務管理部門（経理部）、リスク管理部門（リスク管理部）を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。
 - ①市場関連リスクの管理
有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。
 - ②信用リスクの管理
有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。
リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	31,683	31,683	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	10,446	10,446	—
(3) 貸付金	92	87	△4
(4) 未収金（＊）	2,016	2,016	—
資産計	44,238	44,233	△4
(1) 社債	5,000	4,997	△2
負債計	5,000	4,997	△2

（＊）未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。また投資信託及び投資法人の投資口については、公表または資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

(3) 貸付金

貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表の貸付金は持分法適用に伴う投資損失を直接減額しております。

(4) 未収金

未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2) 有価証券」には含めておりません。

・非上場株式（連結貸借対照表計上額1,220百万円）

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	31,683	—	—	—
貸付金	—	92	—	—
未収金（＊）	2,016	—	—	—
合計	33,699	92	—	—

（＊）未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

<有価証券関係>

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 連結財務諸表

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分		2019年度 (2020年3月31日)			2020年度 (2021年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	その他	2,617	2,450	166	2,550	2,209	340
	小計	2,617	2,450	166	2,550	2,209	340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	169	224	△55	62	70	△7
	その他	6,049	6,896	△847	7,833	8,070	△236
	小計	6,218	7,121	△903	7,895	8,140	△244
合計		8,835	9,571	△736	10,446	10,350	96

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	670	40	21	185	18	△6
その他	6,360	235	7	8,373	214	△31
合計	7,031	276	28	8,559	233	△38

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて100百万円（うち株式100百万円）減損処理を行っております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

<金銭の信託関係>

該当事項はありません。

<デリバティブ取引関係>

該当事項はありません。

<退職給付関係>

該当事項はありません。

<ストック・オプション等関係>

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業費及び一般管理費の株式報酬費用	88百万円	95百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
新株予約権戻入益	12百万円	48百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	アニコム ホールディングス株式会社第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社子会社取締役 8名 当社従業員 16名 当社子会社従業員 362名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 910,800株
付与日	2015年8月31日
権利確定条件	定め無し
対象勤務期間	定め無し
権利行使期間	2017年9月1日から 2020年8月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記株数は分割後の株数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	アニコム ホールディングス株式会社第5回ストック・オプション
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	548,800
権利確定	—
権利行使	353,200
失効	195,600
未行使残	—

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記株数は分割後の株数で記載しております。

②単価情報

	アニコム ホールディングス株式会社第5回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	848
行使時平均株価 (円)	1,068.6
付与日における公正な評価単価 (円)	247.5

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記株数は分割後の単価で記載しております。

2 連結財務諸表

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 譲渡制限株式報酬の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限株式報酬の内容

	2018年10月31日付与	2019年10月31日付与
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 15名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 372名	当社従業員 2名 当社子会社従業員 254名
付与数	普通株式 221,120株	普通株式 43,280株
付与日	2018年10月31日	2019年10月31日
譲渡制限期間	2018年10月31日から2021年4月1日まで	2019年10月31日から2022年4月1日まで
解除条件	対象従業員等が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人のいずれかの地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。 ・譲渡制限期間中に、対象従業員等が任期満了又は定年により退任した場合の取扱い ①譲渡制限の解除時期 対象従業員等が、当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人のいずれの地位からも任期満了又は定年（ただし、死亡による退任又は退職の場合を除く。）により退任又は退職した場合には、対象従業員等の退任又は退職の直後の時点をもって、下記②に記載の株式数につき譲渡制限を解除する。死亡による退任又は退職の場合は、対象従業員等の死亡後、取締役会が別途決定した時点をもって、譲渡制限を解除する。 ②譲渡制限の解除対象となる株式数 当社の第19期事業年度の開始日を含む月から対象従業員等の退任又は退職までの月数（以下「在職期間」といいます。）が12ヶ月未満である場合には、①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の数に25%を乗じた数の株式数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）とする。 在職期間が12ヶ月以上である場合には、①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の数を、対象従業員等の在職期間（年単位）を3で除した数を乗じた数の株式数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）とする。 ・当社による無償取得事由 当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。	対象従業員等が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人のいずれかの地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。 ・譲渡制限期間中に、対象従業員等が任期満了又は定年により退任した場合の取扱い ①譲渡制限の解除時期 対象従業員等が、当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人のいずれの地位からも任期満了又は定年（ただし、死亡による退任又は退職の場合を除く。）により退任又は退職した場合には、対象従業員等の退任又は退職の直後の時点をもって、下記②に記載の株式数につき譲渡制限を解除する。死亡による退任又は退職の場合は、対象従業員等の死亡後、取締役会が別途決定した時点をもって、譲渡制限を解除する。 ②譲渡制限の解除対象となる株式数 当社の第20期事業年度の開始日を含む月から対象従業員等の退任又は退職までの月数（以下「在職期間」といいます。）が12ヶ月未満である場合には、①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の数に25%を乗じた数の株式数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）とする。 在職期間が12ヶ月以上である場合には、①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の数を、対象従業員等の在職期間（年単位）を3で除した数を乗じた数の株式数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）とする。 ・当社による無償取得事由 当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。
付与日における公正な評価単価	1,005円	1,068.75円

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記株数は分割後の株数で記載しております。

	2021年2月26日付与
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名 当社子会社従業員 241名
付与数	普通株式52,360株
付与日	2021年2月26日
譲渡制限期間	2021年2月26日から2023年6月1日まで
解除条件	対象従業員等が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人のいずれかの地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。 ・譲渡制限期間中に、対象従業員等が死亡、任期満了又は定年により退任した場合の取扱い ①譲渡制限の解除時期 対象従業員等が、当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人のいずれの地位からも死亡、任期満了又は定年により退任又は退職した場合には、対象従業員等の退任又は退職の直後の時点をもって、下記②に記載の株式数につき譲渡制限を解除する。 ②譲渡制限の解除対象となる株式数 当社の第21期事業年度の開始日を含む月から対象従業員等の退任又は退職までの月数（以下「在職期間」といいます。）が12ヶ月未満である場合には、①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の数に25%を乗じた数の株式数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）とする。 在職期間が12ヶ月以上である場合には、①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の数を、対象従業員等の在職期間（年単位）を3で除した数を乗じた数の株式数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）とする。 ・当社による無償取得事由 当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。
付与日における公正な評価単価	1,069円

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2018年10月31日付与	2019年10月31日付与	2021年2月26日付与
当初付与	221,120	43,280	52,360
前連結会計年度末の未解除残高	193,200	41,640	—
無償取得	8,920	5,000	40
譲渡制限解除	—	—	—
当連結会計年度末の未解除残	184,280	36,640	52,320

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記株数は分割後の株式数で記載しております。

<会計監査>

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

3 主要な経営指標等の推移（単体）

区 分	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
営業収益 (百万円)	1,744	1,382	1,374	1,580	1,876
経常利益 (百万円)	696	263	123	47	153
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	137	182	90	32	△69
資本金 (百万円)	4,402	4,443	7,950	7,981	8,202
発行済株式総数 (株)	17,945,600	18,028,000	20,211,480	20,225,900	81,309,160
純資産額 (百万円)	9,466	9,662	16,658	16,635	16,771
総資産額 (百万円)	10,313	10,370	17,654	17,615	22,917
1株当たり純資産額 (円)	129.80	131.64	204.19	204.02	206.39
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 (△) (円)	1.92	2.53	1.19	0.40	△0.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1.91	2.52	1.19	0.40	—
自己資本比率 (%)	90.3	91.5	93.5	93.7	73.2
自己資本利益率 (%)	1.5	1.9	0.7	0.2	△0.4
株価収益率 (倍)	305.6	439.3	627.4	2,317.6	—
配当性向 (%)	65.02	49.31	104.6	313.88	—
従業員数 (名)	22	25	30	34	40

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。2016年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 2020年度について潜在株式は存在するものの当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

4. 2020年度の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。

5. 従業員数は就業人員数です。

4 単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,150		6,023	26.3	4,872
前払費用	111		54	0.2	△56
未収入金	969		910	4.0	△58
その他	0		5	0.0	4
流動資産合計	2,232	12.7	6,994	30.5	4,761
固定資産					
有形固定資産					
建物（純額）	12		20	0.1	8
工具、器具及び備品（純額）	—		56	0.2	56
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	78		—	—	△78
リース資産	12		11	0.1	△1
建設仮勘定	—		2	0.0	2
有形固定資産合計	103	0.6	91	0.4	△12
無形固定資産					
ソフトウェア	38		24	0.1	△13
ソフトウェア仮勘定	—		7	0.0	7
無形固定資産合計	38	0.2	31	0.1	△6
投資その他の資産					
投資有価証券	36		—	0.0	△36
関係会社株式	14,780		15,196	66.3	415
長期前払費用	23		35	0.2	11
敷金	457		527	2.3	69
繰延税金資産	53		42	0.2	△11
投資損失引当金	△110		—	0.0	110
投資その他の資産合計	15,241	86.5	15,800	68.9	558
固定資産合計	15,383	87.3	15,923	69.5	539
資産合計	17,615	100.0	22,917	100.0	5,301
(負債の部)					
流動負債					
未払費用	—		0	0.0	0
未払金	135		169	0.7	33
リース債務	5		5	0.0	0
未払法人税等	377		436	1.9	59
預り金	13		12	0.1	△1
賞与引当金	10		14	0.1	4
流動負債合計	542	3.1	638	2.8	96
固定負債					
社債	—		5,000	21.8	5,000
リース債務	7		6	0.0	△1
長期預り保証金	431		500	2.2	69
固定負債合計	438	2.5	5,507	24.0	5,068
負債合計	980	5.6	6,145	26.8	5,165
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	7,981	45.3	8,202	35.8	221
資本剰余金					
資本準備金	7,871		8,092	35.3	221
資本剰余金合計	7,871	44.7	8,092	35.3	221
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	647		477	2.1	△170
利益剰余金合計	647	3.7	477	2.1	△170
自己株式	△0	△0.0	△1	0.0	△0
株主資本合計	16,499	93.7	16,771	73.2	272
新株予約権	135	0.8	—	0.0	△135
純資産合計	16,635	94.4	16,771	73.2	136
負債純資産合計	17,615	100.0	22,917	100.0	5,301

(2020年度貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は249百万円であります。
2. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

流動資産	
未収入金	901百万円
流動負債	
未払金	4百万円

4 単体財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
営業収益					
経営管理料	1,578		1,873		295
関係会社受取配当金	2		3		0
営業収益合計	1,580	100.0	1,876	100.0	295
営業費用					
販売費及び一般管理費	1,517		1,650		132
営業費用合計	1,517	96.0	1,650	88.0	132
営業利益	62	4.0	225	12.0	163
営業外収益					
受取利息	0		0		△0
その他	2		4		2
営業外収益合計	2	0.1	4	0.3	2
営業外費用					
投資有価証券評価損	—		36		36
支払利息	0		0		0
社債利息	—		8		8
社債発行費	—		32		32
投資損失引当金繰入額	17		—		△17
営業外費用合計	17	1.1	77	4.1	59
経常利益	47	3.0	153	8.2	106
特別利益					
新株予約権戻入益	12		48		36
特別利益合計	12	0.8	48	2.6	36
特別損失					
固定資産除売却損	2		0		△1
関係会社株式評価損	—		174		174
その他	0		0		0
特別損失合計	3	0.2	176	9.4	173
税引前当期純利益	56	3.6	25	1.4	△30
法人税、住民税及び事業税	35		83		47
法人税等調整額	△11		11		22
法人税等合計	24	1.5	94	5.0	70
当期純利益又は当期純損失 (△)	32	2.0	△69	△3.7	△101

(2020年度損益計算書の注記)

- 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

経営管理料	1,873百万円
関係会社受取配当金	3百万円
- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給与	541百万円
外注委託費	687百万円
減価償却費	62百万円
- 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

工具器具備品除却損	0百万円
計	0百万円

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	7,950	7,840	7,840	716	716
当期変動額					
新株の発行	31	31	31		
剰余金の配当				△101	△101
当期純利益又は当期純損失（△）				32	32
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31	31	31	△68	△68
当期末残高	7,981	7,871	7,871	647	647

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△0	16,506	151	16,658
当期変動額				
新株の発行		62		62
剰余金の配当		△101		△101
当期純利益又は当期純損失（△）		32		32
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△15	△15
当期変動額合計	△0	△7	△15	△22
当期末残高	△0	16,499	135	16,635

4 単体財務諸表

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,981	7,871	7,871	647	647
当期変動額					
新株の発行	221	221	221		
剰余金の配当				△101	△101
当期純利益又は当期純損失（△）				△69	△69
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	221	221	221	△170	△170
当期末残高	8,202	8,092	8,092	477	477

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△0	16,499	135	16,635
当期変動額				
新株の発行		442		442
剰余金の配当		△101		△101
当期純利益又は当期純損失（△）		△69		△69
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△135	△135
当期変動額合計	△0	272	△135	136
当期末残高	△1	16,771	—	16,771

（2020年度株主資本等変動計算書の注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	2020年度期首 株式数	2020年度増加 株式数	2020年度減少 株式数	2020年度末 株式数
自己株式				
普通株式	7,861	37,775	—	45,636
合計	7,861	37,775	—	45,636

（注）普通株式の自己株式の株式数増加37,775株は、譲渡制限付株式の無償取得株7,210株、単元未満株の買取り58株及び株式分割に伴う新株の発行30,507株であります。

＜重要な会計方針＞

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は定率法（ただし建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
車両運搬具及び工具器具備品	2～10年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金
関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

＜重要な会計上の見積り＞

1. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるもの

関係会社株式の評価

2. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

関係会社株式	15,196百万円
関係会社株式評価損	174百万円

3. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当社における関係会社株式の概要

当社は保険持会社として、ペット保険を中心とする損害保険事業、インターネットサービス事業、動物病院事業等を営む関係会社の株式を保有しております。関係会社株式には、出資設立により取得した株式の他、外部より取得した株式が含まれております。

(2) 関係会社株式の評価方法

①出資設立した関係会社株式の評価方法

関係会社の財務諸表を基礎とした1株当たり純資産額を実質価額とし、これが取得原価に比べ、50%以上低下した場合、原則として、評価損を計上することとしております。ただし、事業計画による利益の計上により、5年以内に、実質価額が取得原価まで回復すると見込まれる場合には、評価損を計上しないこととしております。これにより、当事業年度において、関係会社株式のうち、アニコムキャピタル株式会社については評価損155百万円を損益計算書に計上しております。その他の関係会社株式については、いずれも評価損を計上する必要はないものと判断しております。

②外部より取得した関係会社株式の評価方法

外部より取得した関係会社株式は、超過収益力を期待して、財務諸表を基礎とした1株当たり純資産額よりも相当程度高い価額で取得しており、取得時に想定した事業計画の進捗状況に応じて、以下の通り評価しております。

a) 当初事業計画を達成している場合

当初事業計画を上回る利益水準で実績が推移している場合、株式取得時に想定した超過収益力は毀損しておらず、実質価額は低下していないものと判断し、評価損の計上が必要な状況にはないものと判断しております。

b) 当初事業計画を達成していない場合

当初事業計画を下回る利益水準で実績が推移している場合、取得時に使用した株式評価モデルに基づき、改めて実質価額を算定し、これが取得原価に対し50%以上低下している場合、原則として、評価損を計上することとしております。ただし、事業計画による利益の計上により、5年以内に、実質価額が取得原価まで回復すると見込まれる場合には、評価損を計上しないこととしております。

c) 当事業年度における関係会社株式の評価結果

当事業年度において、関係会社株式のうち、セルトラスト・アニマル・セラピューティクス株式会社及び香港アニコム有限公司の株式について、評価損を計上しております。なお、これらの株式に対しては、過年度に投資損失引当金を計上して

4 単体財務諸表

おり、その戻入益110百万円と評価損129百万円の差額19百万円を損益計算書に計上しております。その他の関係会社株式については、いずれも評価損を計上する必要はないものと判断しております。

(3) 主要な仮定

関係会社株式の評価に当たっては、各社の将来利益を予測する必要があります。これらの予測に当たっての主要な仮定は、各社の当期利益見込額の前提となる、売上高成長率、売上原価率、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の発生見込額であります。

(4) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

(3) に示した主要な仮定は、各事業を取り巻く経営環境の変化や事業戦略の成否によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化した場合には、当事業年度末において評価損の計上を不要と判断した関係会社株式について、評価損を計上する必要が生じる可能性があります。

<表示方法の変更>

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

<注記事項>

1. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式14,764百万円 関連会社株式431百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	2百万円
未払事業税	5百万円
賞与引当金	4百万円
関係会社評価損	260百万円
その他	14百万円
繰延税金資産小計	287百万円
評価性引当額	△245百万円
繰延税金資産合計	42百万円
繰延税金資産の純額	42百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6%
住民税均等割	4.7%
評価性引当額の増減	322.2%
法人税等還付	0.4%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	369.9%

<会計監査>

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに附属明細書について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

5 保険金等の支払能力の充実の状況

アニコム ホールディングス株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	22,454	25,293
資本金又は基金等	21,235	23,164
価格変動準備金	68	80
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,458	1,407
一般貸倒引当金	408	516
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	△736	86
土地の含み損益	19	37
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）	—	—
保険料積立金等余剰部分	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 連結リスクの合計額	10,528	11,702
$\sqrt{\{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2\}+R_8+R_9}$		
損害保険契約の一般保険リスク（R ₁ ）	10,179	11,339
生命保険契約の保険リスク（R ₂ ）	—	—
第三分野保険の保険リスク（R ₃ ）	—	—
少額短期保険業者の保険リスク（R ₄ ）	—	—
予定利率リスク（R ₅ ）	—	—
生命保険契約の最低保証リスク（R ₆ ）	—	—
資産運用リスク（R ₇ ）	1,534	1,549
経営管理リスク（R ₈ ）	234	257
損害保険契約の巨大災害リスク（R ₉ ）	—	—
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率（%） $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	426.5	432.2

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条の2（連結ソルベンシー・マージン）及び第88条（連結リスク）並びに平成23年金融庁告示第23号の規程に基づいて算出しています。

【連結ソルベンシー・マージン比率】

- ・当社は、グループ子会社等において損害保険事業を営んでおります。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については計算対象に含めています。
- ・「通常の予測を超える危険」
保険引受上の危険①、予定利率上の危険②、最低保証上の危険③、資産運用上の危険④、経営管理上の危険⑤、巨大災害に係る危険⑥の総額をいいます。
- ①保険引受上の危険（損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク及び少額短期保険業者の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- ②予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③最低保証上の危険（生命保険契約の最低保証リスク）：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
- ④資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ⑤経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①から④及び⑥以外のもの
- ⑥巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害（関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害）により発生し得る危険
- ・「当社及びその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、当社及びその子会社等の純資産（剰余金処分額を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、国内の土地の含み益の一部等の総額です。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

6 当社の子会社である保険会社の保険金等の 支払能力の充実の状況

アニコム損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

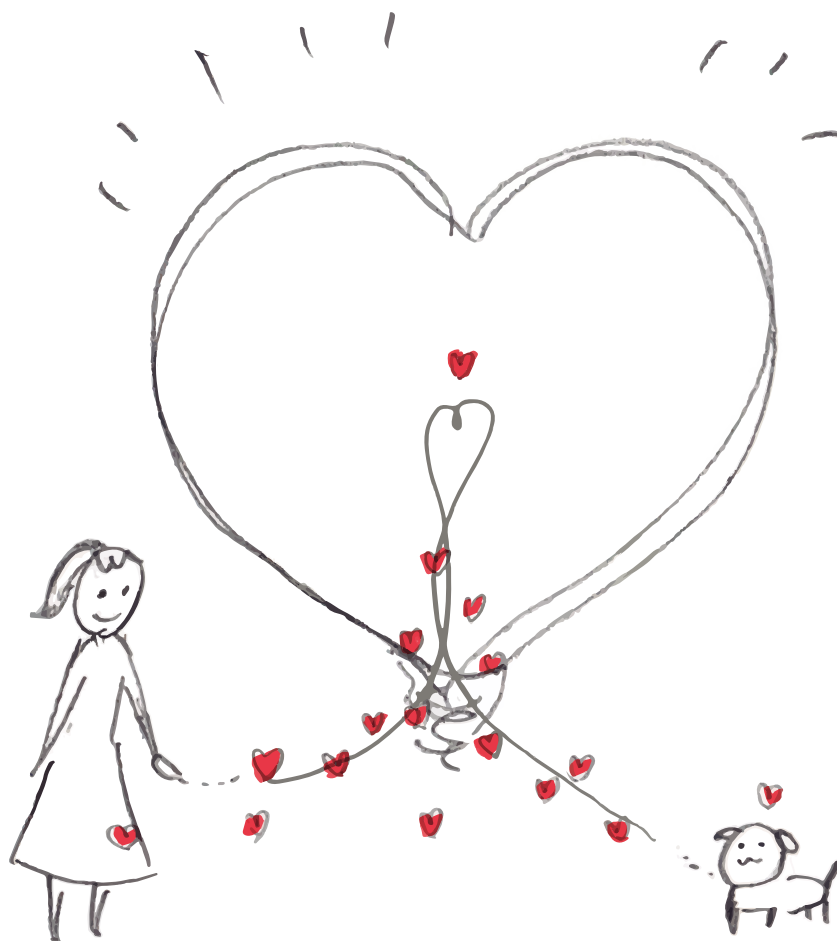
(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	18,747	20,743
資本金又は基金等	17,572	18,658
価格変動準備金	68	80
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,458	1,407
一般貸倒引当金	364	472
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	△736	86
土地の含み損益	19	37
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6}$	10,502	11,669
一般保険リスク (R ₁)	10,179	11,339
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	—	—
資産運用リスク (R ₄)	1,373	1,318
経営管理リスク (R ₅)	231	253
巨大災害リスク (R ₆)	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 (%) $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	357.0	355.5

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）及び第87条（単体リスク）並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

【単体ソルベンシー・マージン比率】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・「通常の予測を超える危険」
保険引受上の危険①、予定利率上の危険②、資産運用上の危険③、経営管理上の危険④、巨大災害に係る危険⑤の総額をいいます。
- ①保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る（第三分野保険の保険リスク）る危険を除く）
- ②予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。



きみが、心の発電所。

私たちは知っています。
どうぶつが人の心を灯してくれることを。

どんなに落ち込んで帰っても
ちぎれんばかりにシッポをふって出迎えてくれる家族がいます。
私たちの弱くてもろい心を充電してくれる
世界一かわいい発電所。

そんな大きなエネルギーをくれる小さなあの子が
ずっと幸せでいられますように。

ディスクロージャー誌
アニコム ホールディングスの現状 2021
2021年7月発行

アニコム ホールディングス株式会社 経営企画部
〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー39階
03-5348-3911 <https://www.anicom.co.jp/>

